



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月11日

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9861 URL <http://www.yoshinoya-holdings.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安部 修仁  
問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 斎藤 公利 TEL 03-4332-9701  
四半期報告書提出予定日 平成24年1月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	120,271	△6.8	2,975	3.2	3,463	7.4	1,082	—
23年2月期第3四半期	129,072	△5.5	2,883	—	3,226	—	5	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	2,134	00	—	—
23年2月期第3四半期	9	00	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
24年2月期第3四半期	98,124	—	45,036	—	44.7	85,340	00	
23年2月期	97,088	—	46,169	—	43.6	84,981	00	

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 43,860百万円 23年2月期 42,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	1,000 00	—	1,000 00	2,000 00	—
24年2月期	—	1,000 00	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	1,000 00	2,000 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	168,000	△1.9	5,200	1.6	5,600	1.6	1,000	161.2	2,006	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	662,405株	23年2月期	662,405株
24年2月期3Q	148,459株	23年2月期	163,904株
24年2月期3Q	507,264株	23年2月期3Q	631,359株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
【第3四半期連結累計期間】	P. 8
【第3四半期連結会計期間】	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における外食業界を取り巻く環境は、東日本大震災直後の消費マインドの低下は薄れつつあるものの、一方で先行き不透明な環境は当面継続することが予想され、消費者の外食頻度の低下は続き、当業界を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境の中、当期、当社グループは、市場と時代の変化に適應するため、新しいビジネスモデルを開発し、すべての品質においてオリジナリティを持った高い価値形成を図ると共に、グループ各ブランドによる海外事業展開に取り組んでまいります。当期の経営キーワードは「プレゼンスの向上」と「クオリティアップ」を掲げ、各社経営施策を進めてまいります。また、6月にグループ商品本部とグループ開発本部を設置し、グループでの食材調達の一元化や物流システムの再構築を図り、物件開発、店舗の建設管理や資機材調達などの機能を一元化し、組織も集約・最適化することで、これまでよりも一歩進んだコスト低減や業務効率向上を目指します。これまで各社ではできなかったことをホールディングスが牽引役となり、質の向上と共にコスト低減を図り、新たな価値創造に向け、一丸となって取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は前年同期比88億円減少し、1,202億71百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んできた様々な原価をはじめとしたコスト低減策が効果を現し、収益構造が改善された結果、連結営業利益29億75百万円、連結経常利益34億63百万円となりました。四半期純利益は、10億82百万円となりました。

連結売上高	1,202億71百万円	(前年同四半期連結売上高	1,290億72百万円)
連結営業利益	29億75百万円	(前年同四半期連結営業利益	28億83百万円)
連結経常利益	34億63百万円	(前年同四半期連結経常利益	32億26百万円)
連結四半期純利益	10億82百万円	(前年同四半期連結四半期純利益	5百万円)

セグメント概況については、次のとおりであります。

#### (国内吉野家)

国内の吉野家におきましては、新たに31店舗を出店し、不振店等を16店舗閉鎖した結果、店舗数は1,189店舗となりました。今期は今後の出店に向けた新たな店舗フォーマットづくりとして、「衛生感」「安心感」「開放感」「機能性」というテーマを具現化する店舗モデルや損益分岐点を引き下げた店舗モデル等の開発および検証に取り組んでまいりました。また、当期は「圧倒的な品質を向上させる」ことを経営戦略上の中心軸に据え、吉野家が最優先として考える価値観である「うまい」に特化した活動を行っております。主力商品である「牛丼」の品質に関しまして、圧倒的な高品質の「牛丼」を向上させるため、材料・調理工程・提供サービスに至る全ての工程を見直し、5月に牛丼並盛の具材の増量とご飯のポーションバランスの変更を実施いたしました。9月には、発売1周年となった「牛鍋丼」のタレにさらに磨きをかけて新味「牛鍋丼」へと新しい「うまさ」を向上させました。今後も商品品質だけでなく、サービス品質の向上を図り、吉野家のオリジナリティに磨きをかけることで「吉野家プレゼンス」を向上させてまいります。

一方、11月には「特盛20周年謝恩祭」と題して牛丼関連商品の値引きセールを実施し、年間を通して主軸に置いている牛丼の「うまさ」を訴求するプロモーションを行いました。セール期間中の入客数の伸びは好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は646億69百万円、セグメント利益は31億46百万円となりました。

(海外吉野家)

海外の吉野家の店舗展開につきましては、米国4店舗、中国43店舗（北京30店舗、遼寧2店舗、黒龍江1店舗、香港5店舗、上海4店舗、深セン1店舗）、インドネシア7店舗、また、新規エリアであるタイに1号店「セントラルプラザ・ラップラオ」が開店しました。合計55店舗を出店し、不振店6店舗を閉鎖した結果、店舗数は488店舗となりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は78億48百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

(京樽)

京樽におきましては、15店舗を出店し、不振店を24店舗閉鎖した結果、店舗数は351店舗となりました。当期の経営テーマを「利益体質への転換～成長～」とし、客数増加に向けた販売力向上施策の実施や工場の統廃合により更なる生産性向上に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、震災後の計画停電に伴う工場・店舗の休業と店舗の営業時間短縮や、夏の節電活動により、集客力の高い土曜・日曜の企業操業による売上の伸び悩みや、祭事等の中止による影響を受け、売上高は173億56百万円、セグメント損失は5億86百万円となりました。

(どん)

どんにおきましては、国内に新たに1店舗を出店し、6月には台湾に「フォルクス 復興店」を海外1号店としてフランチャイズ店舗にて出店いたしました。また、契約満了に伴い国内で1店舗を閉鎖した結果、店舗数は171店舗となりました。当期の経営テーマを「笑顔」・「元気」創造企業になるとし、実現に向けてサービスレベルの向上を図り、客数の増加、本部機能の効率化、原価構造の適正化、また、積極的な人材育成や海外事業戦略の構築等に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、東日本における震災後の店舗の休業及び店舗・工場の計画停電等の影響や、原発問題等の影響による国内産牛肉の消費低迷等の影響を受け、売上高は151億93百万円、セグメント利益は2億88百万円となりました。

(はなまる)

はなまるにおきましては、国内での成長と共に未来に向けての中長期的な取組みの一環として、当期より中国への出店を開始いたしました。8月には中国3号店となる「花丸烏冬面 成都伊藤洋華堂錦華店」が開店し、国内では20店舗出店、不振店を5店舗閉鎖した結果、店舗数は311店舗となりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、「健康志向の讃岐うどん」と題して「しじみひやかけ」と「3種のきのこカレーつけ麺」を期間限定商品として販売いたしました。東日本における震災後の店舗の休業及び外食業界各社の値下げ競争の激化の影響等を受け、売上高は115億58百万円、セグメント利益は5億68百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億36百万円増加し981億24百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ21億69百万円増加し530億88百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ11億33百万円減少し450億36百万円となりましたが、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ359円増加し85,340円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.1ポイント増加し44.7%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期末残高は175億83百万円（前年同四半期は190億67百万円）となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、60億22百万円の収入（前年同四半期は95億35百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費（43億13百万円）、税金等調整前四半期純利益（24億28百万円）、負ののれん発生益（8億9百万円）によるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億51百万円の支出（前年同四半期は42億22百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（30億50百万円）、貸付による支出（18億67百万円）、貸付金の回収による収入（18億96百万円）によるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億54百万円の支出（前年同四半期は2億47百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（34億72百万円）、長期借入による収入（22億56百万円）によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成23年4月14日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性に関して前連結会計年度末以降に経営環境等、または、タックスプランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1億28百万円、経常利益が1億29百万円、税金等調整前四半期純利益が12億94百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22億71百万円であります。

③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,811	15,576
受取手形及び売掛金	3,076	3,679
商品及び製品	1,821	1,814
仕掛品	33	41
原材料及び貯蔵品	2,462	2,245
その他	3,328	3,009
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	28,525	26,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,978	24,826
その他（純額）	14,133	15,172
有形固定資産合計	40,112	39,999
無形固定資産		
のれん	223	267
その他	2,855	3,081
無形固定資産合計	3,078	3,349
投資その他の資産		
投資有価証券	940	913
差入保証金	15,625	16,046
繰延税金資産	1,132	887
その他	8,950	9,882
貸倒引当金	△241	△349
投資その他の資産合計	26,407	27,381
固定資産合計	69,599	70,730
資産合計	98,124	97,088

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611	4,373
短期借入金	15,576	13,527
1年内返済予定の長期借入金	4,528	4,292
リース債務	875	795
未払法人税等	607	948
賞与引当金	1,085	1,470
役員賞与引当金	68	64
株主優待引当金	294	169
店舗閉鎖損失引当金	—	175
資産除去債務	17	—
その他	8,927	8,755
流動負債合計	36,591	34,573
固定負債		
長期借入金	9,029	10,389
リース債務	1,196	1,552
退職給付引当金	1,655	1,772
資産除去債務	2,289	—
その他	2,327	2,630
固定負債合計	16,497	16,345
負債合計	53,088	50,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	10,751	11,153
利益剰余金	42,850	42,780
自己株式	△18,089	△20,015
株主資本合計	45,777	44,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△4
為替換算調整勘定	△1,906	△1,815
評価・換算差額等合計	△1,917	△1,820
少数株主持分	1,175	3,806
純資産合計	45,036	46,169
負債純資産合計	98,124	97,088

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	129,072	120,271
売上原価	45,951	40,645
売上総利益	83,120	79,625
販売費及び一般管理費	80,237	76,650
営業利益	2,883	2,975
営業外収益		
受取利息	39	41
受取配当金	143	48
受取賃貸料	407	384
持分法による投資利益	16	401
雑収入	479	409
営業外収益合計	1,086	1,285
営業外費用		
支払利息	319	344
賃貸費用	290	269
雑損失	133	183
営業外費用合計	743	797
経常利益	3,226	3,463
特別利益		
固定資産売却益	16	69
評定済資産戻入益	62	71
貸倒引当金戻入額	—	38
店舗閉鎖損失引当金戻入額	151	—
負ののれん発生益	—	809
その他	27	—
特別利益合計	257	989
特別損失		
固定資産除却損	500	221
減損損失	924	382
貸倒引当金繰入額	64	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,165
災害による損失	—	162
割増退職金	256	—
その他	94	91
特別損失合計	1,871	2,024
税金等調整前四半期純利益	1,612	2,428
法人税、住民税及び事業税	796	1,569
法人税等調整額	711	△117
法人税等合計	1,508	1,452
少数株主損益調整前四半期純利益	—	976
少数株主利益又は少数株主損失(△)	98	△106
四半期純利益	5	1,082

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	43,638	39,584
売上原価	14,968	13,314
売上総利益	28,669	26,270
販売費及び一般管理費	26,684	25,368
営業利益	1,985	902
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	58	1
受取賃貸料	103	170
持分法による投資利益	9	392
雑収入	128	142
営業外収益合計	312	723
営業外費用		
支払利息	105	111
賃貸費用	108	132
雑損失	29	40
営業外費用合計	244	284
経常利益	2,053	1,341
特別利益		
固定資産売却益	16	25
評定済資産戻入益	10	44
貸倒引当金戻入額	—	7
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	—
その他	13	—
特別利益合計	41	77
特別損失		
固定資産除却損	125	105
減損損失	68	52
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	—
災害による損失	—	9
その他	41	19
特別損失合計	251	187
税金等調整前四半期純利益	1,843	1,230
法人税、住民税及び事業税	447	986
法人税等調整額	423	△219
法人税等合計	870	767
少数株主損益調整前四半期純利益	—	463
少数株主利益	32	102
四半期純利益	940	360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,612	2,428
減価償却費	4,490	4,313
のれん償却額	53	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	△107
賞与引当金の増減額(△は減少)	△144	△385
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△117	△117
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	3
株主優待引当金の増減額(△は減少)	176	124
受取利息及び受取配当金	△183	△90
支払利息	319	344
持分法による投資損益(△は益)	△16	△401
固定資産除売却損益(△は益)	486	158
減損損失	924	382
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△151	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,165
災害損失	—	162
負ののれん発生益	—	△809
売上債権の増減額(△は増加)	639	602
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,204	△233
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,465	250
その他	850	165
小計	10,739	7,991
利息及び配当金の受取額	165	74
利息の支払額	△320	△351
法人税等の支払額	△1,378	△1,760
法人税等の還付額	328	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,535	6,022

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60	△157
定期預金の払戻による収入	378	20
有形固定資産の取得による支出	△4,392	△3,050
有形固定資産の売却による収入	59	394
無形固定資産の取得による支出	△397	△188
有形固定資産の除却による支出	△711	△48
資産除去債務の履行による支出	—	△152
投資有価証券の取得による支出	△37	—
投資有価証券の売却による収入	49	16
差入保証金の差入による支出	△696	△412
差入保証金の回収による収入	942	826
貸付けによる支出	△96	△1,867
貸付金の回収による収入	153	1,896
投資不動産の取得による支出	△14	—
投資不動産の売却による収入	124	—
投資事業組合分配金による収入	—	75
関係会社株式の取得による支出	—	△34
関係会社株式の売却による収入	—	120
関係会社出資金の払込による支出	△89	△33
出資金の回収による収入	—	100
事業譲渡による収入	439	—
その他	127	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,222	△2,451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△841	△774
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,465	2,172
長期借入れによる収入	3,400	2,256
長期借入金の返済による支出	△2,451	△3,472
社債の償還による支出	△16	△300
自己株式の取得による支出	—	△199
配当金の支払額	△1,269	△1,009
少数株主への配当金の支払額	△40	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	247	△1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,540	2,198
現金及び現金同等物の期首残高	13,527	15,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,067	17,583

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	牛井 関連事業 (百万円)	寿司 関連事業 (百万円)	ステーキ 関連事業 (百万円)	うどん 関連事業 (百万円)	スナック 関連事業 (百万円)	その他 飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,002	18,472	16,586	11,424	5,235	908	442	129,072	—	129,072
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	43	5	—	—	13	27	1,555	1,644	(1,644)	—
計	76,045	18,477	16,586	11,424	5,248	936	1,997	130,717	(1,644)	129,072
営業利益又は 営業損失(△)	3,565	△142	236	628	△263	△39	139	4,124	(1,241)	2,883

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮭の持ち帰り及び回転寿司
ステーキ関連事業	ステーキ、しゃぶしゃぶの店頭販売
うどん関連事業	さぬきうどん、カレーうどんの店頭販売
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	持ち帰り惣菜の店頭販売
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸、業務用クリーニング

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社制を採用しており、連結子会社の主な事業内容は牛丼事業を中心に、寿司、ステーキ、うどんの製造販売等を主たる業務とし多くの屋号を展開しております。

したがって当社は販売商品が異なる連結子会社単位によるセグメントで構成されており、国内吉野家、海外吉野家、京樽、どん、はなまるの5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	国内 吉野家	海外 吉野家	京樽	どん	はなまる	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	64,073	7,848	17,352	15,191	11,558	116,025	4,245	120,271	—	120,271
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	596	—	3	1	—	601	621	1,223	△1,223	—
計	64,669	7,848	17,356	15,193	11,558	116,627	4,867	121,495	△1,223	120,271
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	3,146	2	△586	288	568	3,418	△1	3,416	△441	2,975

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社5社を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△441百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,639百万円、セグメント間取引消去1,232百万円、及びのれんの償却額△33百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1 自己株式の変動

当社は、平成23年7月1日付けで当社を完全親会社とし、㈱京樽を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換により資本剰余金が401百万円、自己株式が1,931百万円それぞれ減少しております。

また、当第3四半期連結会計期間において日東工営㈱が所有している当社株式36株を自己株式としております。

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	662,405

(2) 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	148,459

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	498	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	513	1,000	平成23年8月31日	平成23年11月10日	利益剰余金

3 持分法適用範囲の変動

当第3四半期連結会計期間より日東工営㈱を持分法の適用範囲に含めております。